

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H25		<b>担当課室</b>	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2-5 快適な道路環境等を創造する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条、自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第6及び8条		<b>関係する計画、通知等</b>	自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国的な沿道環境(大気質)の状況は改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成箇所が存在している。一方、道路空間における大気質の発生・挙動特性や大気環境全体への影響度等の知見は十分に得られておらず、新たな対策立案に向けてはこれらの解明が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性や影響度を調査するとともに、道路施策としての新たな大気質低減対策を立案することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	沿道大気環境は全国的に改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成箇所が存在しており、その発生源や大気中での挙動特性についての科学的知見は十分に得られていないところであり、新たな対策の必要性検討や対策立案に向けては更なる状況把握調査が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性を把握し、道路施策としての新たな大気質濃度低減対策の必要性を検証した上で、必要に応じ道路空間において実施可能な、新たな低減対策の可能性を検証するものである。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	28	23	18	17
		繰越し等	—	0	0		
		計	—	28	23	18	17
	執行額	—	28	23			
	執行率(%)	—	99.9%	97.7%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	沿道環境(大気質)対策について検討		成果実績	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各種沿道大気質濃度の増加要因の詳細把握調査を実施。 今後の沿道大気環境対策のあり方整理を実施。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	道路環境等対策費	18	17	—			
計	18	17					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沿道大気環境対策を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。</li> <li>・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</li> <li>・平成23年度は、道路空間における大気汚染物質の大気中濃度・成分割合・発生要因別寄与度に関する把握調査等を実施した。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>これまでに得られた道路空間における大気質の発生要因や大気濃度低減対策の検討結果を踏まえ、効果的な濃度低減対策について、とりまとめを行い、有効的な活用を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>これまでに得られた検討結果を踏まえ、大気汚染物質の効果的な濃度低減対策についてとりまとめを行い、有効的な活用を図っていくこととする。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	211

国土交通省  
23百万円

〔・業務総括〕



A. 国土技術政策総合研究所  
23百万円

〔・大気質調査に係る技術的検証  
・業務総括・調査監督〕



【一般競争入札】

B. ムラタ計測器サービス 株式会社  
14百万円

〔・業務請負者  
・沿道大気質に係る現地調査〕



【簡易公募プロポーサル 等】

C. 一般財団法人 日本気象協会  
9百万円

〔・業務請負者  
・沿道大気質現地調査のデータ分析  
・沿道大気質に係る知見調査〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	大気質調査に係る技術的検証 業務総括・調査検討監督	23			
計		23	計		0
B. ムラタ計測器サービス 株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	現地調査	14			
計		14	計		0
C. 一般財団法人 日本気象協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	データ分析、知見調査	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	大気質調査に係る技術的検証、業務総括・調査検討監督	23	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス 株式会社	沿道大気質現地調査業務	14	1	89.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本気象協会	道路空間における大気汚染物質の発生要因別発生量試算等業務	9	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					